

■平成27年度 総務委員会行政視察報告

委員 桑原 望

総務委員会では、10月14日から16日までの3日間、長崎県長崎市、熊本県熊本市、宮崎県都城市で行政視察を行いました。

長崎県長崎市

平和行政・平和推進について



長崎市役所

長崎市では、「平和行政・平和推進」について視察しました。1945年8月9日の原子爆弾投下によって多くの尊い命が奪われ、壊滅的な被害を受けました。その後、復興を遂げ、現在は核兵器廃絶と世界恒久平和を希求する「国際平和文化都市」としての都市づくりを推進しています。市内の全小・中学校で被爆者の語り部による被爆体験講話を実施していますが、被爆者の高齢化による語り部の減少が課題となっています。また、長崎市は、平和教育についても推進してお

り、特に、昭和46年度から8月9日を全校登校日として設定し、各小・中学校で「平和祈念式」「平和集会」等を実施し、原爆犠牲者の慰霊と原爆被爆の実相の継承に努めています。長崎原爆資料館は、被爆の実相と平和の尊さを伝える上で、資料の充実と展示の仕方でも工夫がされていると感じました。長岡市も、1945年8月1日の長岡空襲によって尊い命が奪われ、壊滅的な被害を受けました。そして、戦後70年の今年、8月1日を恒久平和の日とする条例が6月定例会で議決されました。長岡市の今後の平和行政や平和推進を考える上で、大変参考になる内容でした。

熊本県熊本市

議会図書室について

政策条例検討会について

熊本市では、「議会図書室」「政策条例検討会」について視察しました。平成24年10月に議会図書室のリニューアルを行い、図書室専任として嘱託職員2名（司書有資格者1名）を配置し、レファレンスサービスの強化を行いました。この職員を中心に、議員の調査研究に有益と思われる図書の選定や議員からの要望資料等の収集を行うなど、議員の調査研究をサポートしています。また、市立図書館の予約本の貸出及び返却サービスを実施し、その結果、市民の議会図書室利用につながっているとのことでした。長岡市議会の議会図

書室の充実を考える上で、大変参考になりました。熊本市議会では、平成24年3月の議会運営委員会において、中小企業の振興及び地産地消の推進について検討会を設置し、議員提案による政策条例を検討してはどうかとの提案がされたことをきっかけに政策条例検討会が設置され、議長が選任する6名の議員により構成されています。長岡市議会は、政策条例4件を提案、可決しており、事前に検討委員会を設置し、それぞれの条例の案文、内容を検討しましたが、今後、議員提案条例を進めていくためには、熊本市議会のように地方自治法に基づく協議等の場として常設されている政策条例検討会の設置を検討する必要があると感じました。



熊本市役所

宮崎県都城市

ふるさと納税推進について

都城市では、「ふるさと納税の推進」について視察しました。ふるさと納税に力を入れ、平成26年度現在で約28,649件、499,824千円の寄附を集め、平成26年で全国9位の寄附申出額となりました。都城市は、ふるさと納税の制度を活用し、対外的なPRや情報発信を行い、「肉と焼酎のふるさと・都城」を全国的に浸透させることとし、ふるさと納税に対する返礼品として肉と焼酎に限定して提供していることが特徴です。ふるさと納税をきっかけに都城のファンも増え、直接、業者からの購入することも増えており、当初の目的を達することが出来たと言えます。ふるさと納税は、市税収入の増加が注目されがちですが、返礼品や人件費など支出も増えることから、市の特産品をPRすることが重要だと再認識しました。民間サイトを活用し、検索から寄附申込みまでワンストップ化するなどPR手段を充実していること、また、より簡易で効率的にするためクレジットカードの寄附受付を開始するなど、民間の力を活用し、寄附者の立場に立って仕組みが改善されていると感じました。長岡市でも、ふるさと納税を長岡市のPRの手段として位置付け、これまで以上に活用していくことが求められます。



都城市役所

■平成27年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 池田明弘

文教福祉委員会では、10月13日から15日までの3日間、愛知県岡崎市、広島県広島市、大阪府の大阪市と豊中市で行政視察を行いました。

愛知県岡崎市

図書館交流プラザ事業について

岡崎市では、「岡崎市図書館交流プラザ」について視察しました。この施設は、最新設備を導入した100万冊の収蔵能力を持つ中央図書館をはじめ、生涯学習・市民活動・国際交流・男女共同参画の各センター機能を統合した市民活動総合支援センター、ホール、スタジオ、内田修ジャズコレクション展示室、岡崎むかし館など、従来の図書館という枠を超えて幅広い分野に及び、知的交流を楽しむ場となっています。



岡崎市図書館交流プラザ

また、施設の設計や運営計画には、市民検討ワークショップやサポーター支援会議に寄せられた市民の願いが生かされ、平成20年11月開設以来、今年7月で来場者1,000万人を達成し、500を超える市民団体の支援もされています。

広島県広島市

平和教育・平和記念資料館について

広島市では、「被爆体験継承普及事業」「平和意識高揚事業」について説明を受け、広島平和記念資料館を視察しました。被爆体験継承普及のために、来館者及び国内外へ被爆体験講話や原爆展の開催を実施し、平和意識高揚のために、市内の小・中学生を対象にした



広島市平和記念資料館

「こども平和キャンプ」の開催や平和記念資料館の展示内容を紹介するホームページ開設による情報発信などを実施しています。また、教育現場においても、平和教育の手引き等を逐次刊行し、各学校で自主的に平和意識の継承を進めるよう指導に努めていました。しかし、広島市教育委員会が平成22年度に実施した児童生徒等の平和に関する意識実態調査によると、原爆投下の年や日時を正確に答えられた小学生は33%、中学生56%、高校生66%という結果が出ました。この状

況を教訓とした広島市での児童生徒への平和教育の取り組みが長岡市でも必要ではないかと感じました。

大阪府大阪市

市立中央図書館について

大阪市では、「大阪市立中央図書館」について視察しました。この施設は、地上5階地下6階で蔵書も図書約200万冊・雑誌約3,000タイトル・新聞約180紙と自治体の図書館としては最大級であり、年間入館者数は150万人超です。平成19年度から「いつでも・



大阪市立中央図書館

どこでも・だれでもが課題解決に必要な情報にアクセス可能な、創造都市の知識・情報基盤」となるような未来志向の知識創造型図書館を目指し、商用データベースの提供などレファレンス機能の高度化、子どもの読書活動への支援強化等を実施しています。また、地下1階にヤングコーナー、1階にこどもの本コーナーと外国資料コーナー、2階にビジネス書コーナー、3階に大阪コーナーなど特色のあるコーナーを設置しています。

大阪府豊中市

豊中ライフセーフティネットの構築について

豊中市では、「豊中ライフセーフティネット」という生活支援システムの構築について視察しました。これは、生活上の問題で困っていても制度の狭間で支援を受けられないという問題に対応するため、豊中市健康福祉条例の実現のための地域福祉計画に基づき、豊中市と社会福祉協議会が協働により、官民での課題共有・連携を図って問題解決をする仕組みです。小学校区ごとに「福祉なんでも相談窓口」を設置し、困難な課題については、福祉の専門職コミュニティソーシャルワーカー（CSW）主催で中学校単位にある福祉・保健・医療の関係機関等が「地域福祉ネットワーク会議」を行い、それでも解決できない場合には市の課長級で組織する「ライフセーフティネット総合調整会議」を行います。血縁・地縁・社会の希薄化による社会的孤立や高齢者のみ世帯、独居高齢者の増加に伴う孤立が深刻化する一方で、日常生活上抱える問題も複雑・多様化している社会情勢において、豊中市のCSWを中心にした官民一体のセーフティネットの仕組みの視察は大いに参考になりました。



豊中市社会福祉協議会

■平成27年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 池田和幸

産業市民委員会では、10月14日から16日までの3日間、北海道函館市、苫小牧市、江別市で行政視察を行いました。

北海道函館市

地域交流まちづくりセンターについて

函館市では、「地域交流まちづくりセンターの取り組み」について視察しました。地域交流まちづくりセンターは、大正12年創業の呉服店の建物を再利用し、平成19年4月に生まれ変わった観光拠点施設です。NPO法人やボランティアなど市民活動の支援、市民の交流の場、地域情報の発信拠点として多くの市民や観光客が訪れています。また、平成21年5月からは「移住者サポートデスク」「定住者サポートセンター」を開設し、移住を検討している方への相談対応や定住した方のサポートを行っています。施設の運営は、指定管理者（NPO法人）によって行われており、年間利用者は12万人を超えています。情報発信フロア、事務ブース、多目的ホール、会議室、ギャラリーゾーンなどがあり、1階にはカフェを設置し、会議室の利用は1時間単位で、イベント準備はセンターのスタッフが協力するなど可能な限り市民の自由な利用ができるように運営されています。建物の管理についても、常にきれいな状態を維持するため、スタッフ自らが毎年部屋の塗装を行うなどコストに対する意識の高さも感じられ、運営の基本は「市民のために、NOと言わない姿勢」という管理者の方針が実践されていました。



函館市地域交流まちづくりセンター

北海道苫小牧市

企業誘致・中小企業融資制度について

苫小牧市では、「企業誘致及び中小企業融資制度」について視察しました。苫小牧市は、北海道貨物の約半数、外貿コンテナの7割を扱う国際拠点港湾を有し、空路は新千歳国際空港が近いなど優れた交通アクセスを生かし多くの企業誘致に成功しています。北海道の工業団地全体の約50%が苫小牧に集中しています。企業立地推進に当たっては、市を中心として商工会議所、苫小牧港管理組合等の団体と企業誘致連絡協議会を設置し、企業訪問、

企業誘致フェア、その他 PR 活動などを実施しています。雇用助成金、緑化助成金など4



苫小牧市役所

つの助成金が受けられる優遇措置があり、すべての助成金の併用が可能となっています。特徴的な制度として、立地企業サポート事業があり、離職防止等処遇改善事業、若者人材育成事業、就労環境の整備のための職場環境改善事業など将来にわたる安定した雇用の確保、創出するための施策が充実しています。企業誘致の促進によって定住人口を増加させ、人口が減らないまちづくりを現在の地方創生に先駆けて実施している取り組みとして、大変参考になりました。

北海道江別市

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想について

江別市では、「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区構想」について、北海道情報大学で江別市、北海道情報大学担当者より説明を受けました。江別市は、平成 23 年 12 月北海道、札幌市、函館市、帯広市等 18 町村と連携し、国際戦略総合特区の指定を受けました。フード特区は、北海道における「食の総合産業の確立」によって、農水産業、食品製造業の国際競争力を強化し、アジアの食市場を獲得することを目標としています。江別市は、北海道情報大学外 3 大学、道食品加工研究センターと協定し、食品加工や付加価値を高める研究開発の拠点となっており、輸出向け商品や機能性商品の開発モデル事業、海外市場開拓支援事業等の企業支援、地元食材や商品の普及 PR 等が積極的に行われています。また食の臨床試験「江別モデル」として北海道情報大学が約 5,500 人の市民ボランティアを対象に農水産物や機能性食品の有効性等に関する科学的評価を実施しています。農業では、小麦「ハルユタカ」の生産が道内の大半を占め、小麦を使用した製品の開発も行われています。また、ブロッコリーやレタスの生産量は道内 1 位と野菜の生産も盛んに行われています。産官学の密接な連携の必要性と総合産業としての力強さを感じた視察でした。



北海道情報大学

■平成27年度 建設委員会行政視察報告

委員 深見 太朗

建設委員会では、10月20日から22日までの3日間、福岡県糸島市、八女市、長崎県佐世保市で行政視察を行いました。

福岡県糸島市

上下水道の窓口業務の民間委託について

糸島市では、「上下水道窓口業務の民間委託」について視察しました。糸島市は、質の高い安定したサービスをより経済的な対価で提供するため、平成23年度より上下水道事業の窓口業務及び検針業務等を民間委託しています。民間委託することで人員削減や経費削減を実現し、業務従事者が14人中12人が市内居住者と地元雇用の創出にもつながっています。



糸島市役所

また、民間委託に伴い心配されていた料金等の収納率は、民間委託後の方が向上しており、市民、関係業界や組合から苦情やトラブル等も無く運営できているとのことでした。一方、本年度で契約期間である5年が終了し、随意契約を結ぶことができず、再度公募型プロポーザル方式を取らなければならないなど、見直さなければならない点もありました。視察を通して、民間に委託できる業務は民間に委託するという考えは学ぶべきところがあると感じました。

福岡県八女市

公共交通空白地の解消について

八女市では、「公共交通空白地の解消」について視察しました。八女市では、市内を11エリアに分け、各エリア内のみを移動できる登録制予約型乗合タクシーを計12台運行しています。乗合タクシーは全て予約制であり、1回300円という低料金で希望の場所まで迎えに来て、目的地の前まで運んでくれるという、市民の最も望むであろう



八女市乗合タクシー予約センター

ドアツードアを実現していました。また、一部を除くエリア外の移動を禁止することで、既存の公共交通との住み分けができており、乗合タクシーの運転手に地元のタクシー会社の運転手を採用するなど、公共交通機関との連携・共存についても対策がされていました。予約センターは市役所内に設置されており、4人のオペレーターが市内全域の予約を全てその1カ所で受け付けることで、配車や送り迎えのルート選定の無駄を少なくする工夫がされていました。また、登録制にすることで、個人の利用状況や頻度などを常に把握できるので、一人暮らしの高齢者の現状確認や対応にも効果的だと感じました。長岡市においても、今後の公共交通空白地の解消を考えるにあたり、非常に参考になる事例だと感じました。

長崎県佐世保市

景観まちづくりについて

佐世保市では、「景観まちづくり」について視察しました。佐世保市では、「地域環境を活かした、市民協働の景観まちづくり」を基本理念とし、海・山・まちのつながり、まとまりを強化し、地域の個性を活かした景観形成を進めるために「島・半島、山なみ、都心まちなみ、沿道まちなみ」の4つのゾーンを設定するなど、市民・事業者・行政の協働による佐世保市らしい景観の形成に取り組まれていました。特に、市の中心部では建築物や工作物などに景観形成基準を設けることで、まち全体で統一感を出したり、主要道路には架空線を横断させ

ないなど景観形成のためにさまざまな工夫がされていました。また、大切にしたい、特色のある、地域の歴史・生活・文化が感じられる景観を市民が選定した「させば景観100選」や年1回の「フォトコンテスト」の開催など、景観に対する市民の意識向上を促進する景観啓発事業も積極的に行われていました。「させば景観100選」に中心部の街並みの景観が選ばれていないなど、少し残念な点もありましたが、市の魅力の発見・発信、自然環境の保全、市民の意識向上などにつながる取り組みは、学ぶべきことだと感じました。



佐世保市役所